

93. 6.2-



#B50.61
K
5-1



1 0 3 8 9 2

FILE No.

部門

担当

作成年月 年 月

保存期間 年 月 ~ 年 月 / 永久保存

Series of horizontal lines for data entry.

LION CUT FOLDER A4-4F-R

.61
4
-1

目 次

- #B50.61*
4*5-1 第1回人口問題審議会「国際人口・開発会議に関する特別委員会」。
- #B50.61*
4*5-1(1) 第1回人口問題審議会「国際人口・開発会議に関する特別委員会」議事次第。
- #B50.61*
4*5-1(2) 人口問題審議会「国際人口・開発会議に関する特別委員会」委員等名簿 平成5年6月2日現在 (資料1)。
- #B50.61*
4*5-1(3) 国際人口・開発会議について (資料2)。
- #B50.61*
4*5-1(4) 報告書の構成(案) (資料3)。

第1回人口問題審議会「国際人口・開発会議に関する特別委員会」
議事次第

平成5年6月2日(水) 10:30-12:00
厚生省特別第一会議室(7階)

- 1 開 会
- 2 会長挨拶
- 3 委員及び専門委員の紹介 (政策課長)
- 4 委員長互選
- 5 委員長挨拶 (河野)
- 6 国際人口・開発会議について (政策課長)
- 7 報告書の構成(案)について (佐島部長)
- 8 意見交換
- 9 次回の特別委員会について
- 10 閉 会

[配付資料]

- (資料1) 人口問題審議会
「国際人口・開発会議に関する特別委員会」委員等名簿
- (資料2) 国際人口・開発会議について
- (資料3) 報告書の構成(案)

人口問題審議会 「国際人口・開発会議に関する特別委員会」

委員等名簿

平成5年6月2日現在

(氏名)	(現職)	(氏名)	(現職)
(会長) 山本 正 淑	日本赤十字社社長	(アドバイザー) 佐々木 波 秀 巳彦	元国連域開発センター所長
(委員) 岡崎 助 陽 一	日本大学法学部教授	(事務局) 瀬田 公 和	総務審議官
河野 涉 綱 ミ果	麗澤大学国際経済学部教授	谷口 浩 正 孝 作	政策課長
梶井 幼 孝 コ子	お茶の水女子大学教授	加河 洋 幹 夫	政策課調査室長
(専門委員) 大淵 比 寛	中央大学経済学部教授	比 廣 洋 嶋 清 志	人口問題研究所人口政策研究部長
濱 比 英 巳彦	成城大学経済学部教授	伊 藤 比 藤 達 也	人口問題研究所人口構造研究部長
阿 藤 了 小 誠	人口問題研究所所長	高 橋 比 重 朴 郷	人口問題研究所人口動向研究部長
		金 子 武 治	人口問題研究所人口情報部長

(資料2)

国際人口・開発会議について

1. 国際人口・開発会議とは

- (1) 国際人口・開発会議は、国連経済社会理事会の決議に基づき国連人口基金が委託を受け開催する10年に一度の政府レベルの国際会議である。
- (2) これまでの開催経緯は次のとおり。

第1回	1974年(ブカレスト)	名称は世界人口会議
第2回	1984年(メキシコシティ)	名称は国際人口会議

なお、1954年(ローマ)及び1965年(ベオグラード)には、学者・専門家の会議を開催している。

2. 1994年国際人口・開発会議について

- (1) 開催時期 1994年9月
- (2) 開催地 カイロ(エジプト)
- (注) 1989年の国連経済社会理事会において開催を決定
1991年の第1回準備会合においてテーマを決定
1992年の国連経済社会理事会において開催地を決定

(参考) 1994年国際人口・開発会議のテーマ

メインテーマ：人口と持続可能な経済成長及び開発

サブテーマ：

- ① 人口増加・高齢化等人口構造の変化及び地域差の問題と経済社会開発との関係
- ② 発展途上国むけの人口活動資金をいかに有効に調達するかに重点をおいた人口政策の問題
- ③ 人口・開発・環境の関係
- ④ 国内及び国際間の人口移動の要因と影響、人口分析
- ⑤ 女性の地位の向上、役割の拡大と人口問題との関係
- ⑥ 家族計画、ヘルス、健全な家庭生活

ちなみに、1984年国際人口会議のテーマは、
人口問題と経済社会開発のインテグレーション 等

報告書の構成（案）

○ 目 次

I. 人口の動向と見通し

1. 人口の全般的動向
2. 長寿化の進展
3. 人口置換水準以下の出生率
4. 人口構造変動の影響
5. 国際人口移動

II. 人口動向に関連した政策の状況

1. 全般的な政策認識
2. 高齢化に対する政策的対応
3. 低出生率に対する政策的対応
4. 出入国管理と外国人居住者への対応
5. 東京圏一極集中と地方定住政策
6. 日本の経験からえられる教訓

III. 人口分野における国際協力

IV. 要約と結論

○ 内 容

I. 人口の動向と見通し

日本文(400字詰) 英文(A4977字)

1. 人口の全般的動向

(7、 6)

人口増加、人口構造(年齢、性別)の変化(とくに高齢化)、人口分布、出生率、死亡率(平均寿命)、国内移動、国際人口移動について、戦後の動向と将来(～2025年)の予測結果を概説。各々について焦点をしぼることが望ましい。

2. 長寿化の進展

(5、 4)

男女・年齢別死亡率、死因別死亡率の動向(ex. 高齢者の死亡率の低下、脳血管疾患死亡率の低下)、平均寿命の伸びとの関係、死亡率変化の社会経済的要因について論じるとともに、死亡率変動の今後の見通し、その人口学的影響について述べる。

3. 人口置換水準以下の出生率

(5、 4)

最近の出生率低下の経過、その人口学的要因、社会経済的要因について論ずるとともに、出生率低下の人口学的影響(年少人口、生産年齢人口の減少)。

4. 人口構造変動の影響

(5、 4)

高齢化の日本的特徴を述べるとともに、高齢化の社会経済的インパクト(世帯・家族、労働力、社会保障、福祉需要、経済成長などへの影響)について論ずる。出生数減少の社会経済的影響(例えば学校教育)についてもふれる。

5. 国際人口移動

(5、 4)

最近の国際人口移動の活発化について記述するとともに、その背景と見通し、その人口学的、社会経済的影響について論じる。

II. 人口動向に関連した政策の状況

1. 全般的な政策認識

(2、 2)

人口問題に関する政策状況(国の基本方針、組織・機関など)について概説

2. 高齢化に対する政策的対応

(5、 4)

労働力、年金、医療、介護、経済成長などに関連する政策的対応を概説。ゴールドプラン、地域老人保健福祉計画などを含む。

3. 低出生率に対する政策的対応 (5、 4)

「1.57ショック」以後の政策的対応、「健やか」関係省庁連絡会議のレポート発表、育児休業制度の法制化、児童手当法の改正、保育所サービスの拡充、地方自治体の動き、避妊、中絶の法的地位などについてもふれる。

4. 出入国管理と外国人居住者への対応 (5、 4)

現行の出入国管理法(外国人増加に対応した法改正のポイント)、外国人居住者に対する施策の現状(社会保険、労災、など)、地方自治体の動き、などを記述する。

5. 東京圏一極集中と地方定住政策 (5、 4)

東京圏一極集中を緩和するための4全総(とその後の地域政策)の現状、地方における定住対策などについて記述する。

6. 日本の経験からえられる教訓 (2、 2)

Ⅲ. 人口分野における国際協力 (5、 4)

日本政府によるUNFPAへの拠出実績、JICAによる二国間技術協力の実績、NGOの活動状況について記述する。

Ⅳ. 要約と結論 (2、 2)